

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社銀座ルノアール

【英訳名】 GINZA RENOIR CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 猪狩 安往

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央4丁目60番3号

【電話番号】 03(5342)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長 森田 正一

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央4丁目60番3号

【電話番号】 03(5342)0881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長 森田 正一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	4,428	5,467	6,124
経常利益又は経常損失() (百万円)	142	47	190
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	124	71	293
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	132	73	294
純資産額 (百万円)	3,444	3,330	3,280
総資産額 (百万円)	6,575	6,517	6,428
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	20.39	11.65	48.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	50.4	50.3

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	1.88	4.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第60期第3四半期連結累計期間及び第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 第61期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限緩和により、景気は緩やかに回復の兆しがみられました。一方で、東欧情勢をはじめとする地政学リスク、円安の影響による原材料コストの上昇もあり、依然として経済は先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新規出店及び撤退による収益向上を進めてまいりました。また、カフェ・喫茶業態においては、秋季限定商品「和栗のマロンドリンク」、冬季限定商品「チョコではなく"カカオ"香るカカオオーレ」の発売、喫茶室ルノアール業態においては、アルコールメニューの再開、ミヤマ珈琲業態においては、サクマ製菓株式会社様の人気商品「いちごみるくキャンディ」とコラボレーションした「"キャンディグリッター煌めく"ふわとろシフォン」を発売いたしました。さらに、人員配置の効率化等、各種経費削減にも継続して努めてまいります。

今後も、更にお客様に求められる価値観を提供し続けることが出来るよう、より高品質の商品やホスピタリティあふれるサービスの提供に努めてまいります。

店舗数につきましては、2023年5月シャトレゼ小金井東町店、7月シャトレゼ蒲田サンライズ店、9月銀座2丁目ガス灯通り店、11月東京駅八重洲さくら通り店、12月池袋西武前店を新規オープンし、2023年6月カフェ・ルノアール御徒町春日通り店、カフェ・ルノアール秋葉原昭和通り口店を業態変更し、御徒町春日通り店、秋葉原昭和通り口店としてオープンいたしました。2023年4月代々木西口駅前店、5月新宿小滝橋通り店、銀座松屋通り店、7月神田南口駅前店、10月新有楽町ビル店、11月大船店、BAKERY HINATA相武台店を閉店いたしましたので、100店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,467百万円(前年同期比1,038百万円増)となり、営業利益は9百万円(前年同四半期は営業損失352百万円)、経常利益は47百万円(前年同四半期は経常損失142百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は71百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失124百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,517百万円となり前連結会計年度末に比べ88百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が252百万円減少したものの、有形固定資産が232百万円、流動資産のその他が46百万円、敷金及び保証金が19百万円増加したことによるものであります。

負債は、3,186百万円となり前連結会計年度末に比べ38百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が29百万円増加したことによるものであります。

また、純資産は3,330百万円となり前連結会計年度末に比べ50百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が52百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は50.4%(前連結会計年度末は50.3%)となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,252,004	6,252,004		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		6,252,004		100,000		1,062,078

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,106,900	61,069	
単元未満株式	普通株式 1,604		
発行済株式総数	6,252,004		
総株主の議決権		61,069	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都中野区中央4丁目 60番3号	143,500	-	143,500	2.3
計		143,500	-	143,500	2.3

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、143,526株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,073	2,335,667
売掛金	178,604	198,364
商品	28,277	38,056
その他	178,512	224,996
流動資産合計	2,973,468	2,797,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,231,899	3,337,041
減価償却累計額	2,382,121	2,267,886
建物(純額)	849,777	1,069,154
工具、器具及び備品	352,455	371,319
減価償却累計額	293,364	290,214
工具、器具及び備品(純額)	59,091	81,104
土地	516,039	516,039
リース資産	279,987	279,987
減価償却累計額	115,708	157,955
リース資産(純額)	164,278	122,031
その他	3,869	6,993
減価償却累計額	3,869	4,650
その他(純額)	0	2,343
建設仮勘定	24,695	55,999
有形固定資産合計	1,613,883	1,846,673
無形固定資産		
ソフトウェア	9,311	10,202
無形固定資産合計	9,311	10,202
投資その他の資産		
投資有価証券	90,637	91,463
長期貸付金	51,187	47,780
敷金及び保証金	1,458,680	1,478,113
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	64,263	64,237
その他	66,770	81,568
投資その他の資産合計	1,831,539	1,863,164
固定資産合計	3,454,733	3,720,040
資産合計	6,428,202	6,517,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,733	133,795
短期借入金	1,680,000	1,640,000
リース債務	62,224	62,831
未払法人税等	20,977	17,491
賞与引当金	25,640	24,350
株主優待引当金	20,692	3,998
その他	332,142	435,364
流動負債合計	2,246,410	2,317,831
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
リース債務	121,468	74,268
役員退職慰労引当金	99,632	111,593
退職給付に係る負債	162,998	165,588
その他	17,013	17,013
固定負債合計	901,112	868,463
負債合計	3,147,522	3,186,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,735,459	1,735,459
利益剰余金	1,520,571	1,573,403
自己株式	111,095	111,095
株主資本合計	3,244,935	3,297,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,983	10,183
その他の包括利益累計額合計	10,983	10,183
新株予約権	3,040	-
非支配株主持分	43,687	43,246
純資産合計	3,280,679	3,330,830
負債純資産合計	6,428,202	6,517,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,428,422	5,467,145
売上原価	698,378	1,037,395
売上総利益	3,730,043	4,429,750
販売費及び一般管理費	4,082,588	4,420,254
営業利益又は営業損失()	352,545	9,496
営業外収益		
受取利息	1,225	1,170
受取配当金	12	14
受取家賃	29,530	31,087
受取保険料	290	2,116
助成金収入	178,042	-
協賛金収入	18,825	19,125
その他	3,017	5,140
営業外収益合計	230,943	58,655
営業外費用		
支払利息	12,580	11,599
不動産賃貸費用	4,083	4,742
撤去費用	48	107
店舗閉鎖損失	-	880
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	2,640
その他	4,347	1,073
営業外費用合計	21,058	21,042
経常利益又は経常損失()	142,660	47,108
特別利益		
受取補償金	-	47,407
役員退職慰労引当金戻入額	46,575	-
特別利益合計	46,575	47,407
特別損失		
固定資産廃棄損	4,836	2,718
減損損失	3,271	-
特別損失合計	8,107	2,718
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	104,192	91,797
法人税等	19,154	18,776
四半期純利益又は四半期純損失()	123,347	73,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,184	1,863
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	124,532	71,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	123,347	73,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,764	800
その他の包括利益合計	8,764	800
四半期包括利益	132,112	73,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,296	71,957
非支配株主に係る四半期包括利益	1,184	1,863

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	128,715千円	138,904千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	18,325	3	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,325	3	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日
飲料・食品	4,410,051	5,447,970
雑貨	16,846	17,611
その他	1,523	1,564
顧客との契約から生じる収益	4,428,422	5,467,145
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	4,428,422	5,467,145

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	20円39銭	11円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	124,532	71,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	124,532	71,156
普通株式の期中平均株式数(株)	6,108,478	6,108,478
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社銀座ルノアール
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田英志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋浩孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。